



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東 大

上場会社名 東リ株式会社
コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 柏原 賢二
(氏名) 鈴木 潤
配当支払開始予定日

TEL 06-6494-1534
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	81,330	△10.9	1,145	57.5	1,094	60.4	506	37.9
21年3月期	91,329	△5.5	727	△12.9	682	10.3	366	140.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.11	—	2.1	1.7	1.4
21年3月期	5.82	—	1.5	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △38百万円 21年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,961	24,930	38.0	390.52
21年3月期	66,805	24,621	36.5	391.05

(参考) 自己資本 22年3月期 24,683百万円 21年3月期 24,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,556	△1,821	△848	8,041
21年3月期	3,168	△1,072	△724	6,155

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	436	120.3	1.8
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	316	61.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		263.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	△6.6	△650	—	△700	—	△550	—	△8.70
通期	80,000	△1.6	600	△47.6	400	△63.5	120	△76.3	1.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

※ 詳細は、15ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 66,829,249株 21年3月期 66,829,249株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,621,054株 21年3月期 4,500,607株

※ 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,412	△9.4	953	138.3	997	113.6	457	290.0
21年3月期	55,611	△3.7	400	62.3	467	105.4	117	321.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.33	—
21年3月期	1.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	56,022		20,315	36.3			321.41	
21年3月期	56,876		20,058	35.3			321.82	

(参考) 自己資本 22年3月期 20,315百万円 21年3月期 20,058百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	△4.8	△450	—	△400	—	△300	—	△4.75
通期	50,000	△0.8	130	△86.4	120	△88.0	20	△95.6	0.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」(1)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に支えられ持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高止まりし、設備投資は低迷するなど厳しい状況が続きました。インテリア業界におきましては、建築着工量の減少傾向に歯止めがかからず、内装工事の需要は低い水準で推移したことから、経営環境はいつそう厳しさを増しました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦2011」に基づき、事業収益性を改善し成長力を高める取り組みを推し進めてまいりました。結果といたしまして、当連結会計年度における売上高は81,330百万円（前期比10.9%減）、経常利益は1,094百万円（前期比60.4%増）、当期純利益は506百万円（前期比37.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<塩ビ製品事業>

塩ビ製品事業につきましては、ワックスメンテナンスが不要のビニル床シート「ノンワックスリユーム」や表面がフラットな防滑性ビニル床シート「NSフラッティ」など、高い技術力を生かした機能性商品が好調に推移しました。しかしながら、商業施設での需要が低調で塩ビタイルの売上が減少したことから、塩ビ製品事業の当連結会計年度の売上高は26,920百万円（前期比12.7%減）、営業利益は1,439百万円（前期比31.5%減）となりました。

<繊維製品事業>

繊維製品事業につきましては、ホテル等のコミュニティ施設向けロールカーペットの売上が前年を下回りましたが、環境対応商品の需要拡大によりグリーン購入法適合タイルカーペット「GA-100G」が売상을伸ばし、新製品のエコマーク認定タイルカーペット「GA-100EM」も発売以降、好調な売れ行きとなっております。また、医療・福祉・教育等各種施設向けの「コントラクトカーテン」が堅調に推移したことから、繊維製品事業の当連結会計年度の売上高は26,447百万円（前期比6.1%減）、営業利益は1,304百万円（前期比258.6%増）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、木目調化粧仕上材「リアルデコ」が商業施設や医療福祉施設などで多く採用され売上が伸びましたが、一般の壁装材は売上が前年を下回りました。また、販売子会社における仕入商品や工事の売上が減少したことから、その他事業の当連結会計年度の売上高は27,962百万円（前期比13.5%減）、営業損失は90百万円（前期営業損失 231百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新興国を中心とした海外経済の改善を背景に、国内景気は徐々に回復に向かうものと予想されます。しかし、インテリア業界におきましては、建築着工量が依然として低水準で内装工事の需要はしばらく低迷するとみられ、また、原油価格の高騰に伴う原材料コストの上昇が懸念されるなど、厳しい情勢が続く見通しであります。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦2011」における重点戦略に基づいた取り組みを推進し、事業基盤の強化と営業効率の向上を図ってまいります。

以上を踏まえて、2011年3月期（通期）の連結業績見通しといたしましては、売上高80,000百万円、営業利益600百万円、経常利益400百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、売上債権やたな卸資産の減少等により、前期末に比べ1,844百万円減少し、64,961百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ2,153百万円減少し、40,030百万円となりました。

純資産については、自己株式の減少やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ309百万円増加し、24,930百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動による資金収支は4,556百万円（前期 3,168百万円）となりました。当期純利益の増加やたな卸資産の減少等により、前期に比べ増加しております。

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△1,821百万円（前期 △1,072百万円）となりました。有形固定資産の取得による支出の減少等があったものの、無形固定資産や投資有価証券の取得による支出の増加等により、前期に比べ減少しております。

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△848百万円（前期 △724百万円）となりました。自己株式の売却による収入があったものの、借入金の減少等により、前期に比べ減少しております。

この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,886百万円増加し、8,041百万円（前期末 6,155百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	34.8	36.4	36.5	38.0
時価ベースの自己資本比率（%）	27.7	16.8	16.0	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.4	4.7	3.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	13.0	15.2	21.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ各社の異動等は以下のとおりであります。

(除外)

持分法適用非連結子会社であった㈱ワークスは、清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」「顧客中心主義を行動規範とする」「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っています。

『すべてはお客様のために』を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでいます。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した利益の獲得および株主価値の最大化のため、常に企業グループ全体でとらえた事業効率の改善を推進し、事業収益基盤の強化と資産効率の向上を図り、お客様に信頼され期待される「インテリア業界における真のリーディングカンパニー」となることを経営目標として掲げております。

2009年度から2011年度までの中期経営計画「変革と挑戦 2011」において設定した経営指標につきましては、経営環境の先行き不透明感が増していることから、いったん凍結したうえで、計画で掲げた基本方針と戦略を引き続き実施するとともに、収益基盤強化のための追加的施策を講じてまいることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2009年度から2011年度までの中期経営計画「変革と挑戦 2011」を推進しております。本計画では、前計画「GROW UP 2008」において取り組んできた収益力強化策をさらに推し進めつつ、将来に向けての成長力を確実に獲得するため、以下の3つのテーマを重点戦略として掲げ、重要指標達成に向けた施策を、グループを挙げて遂行してまいります。

I. 「レジデンシャル市場攻略と事業拡大」

今後さらに拡大が見込まれるリフォーム市場も含め、住む人や住まいを供給する側の潜在的なニーズを捉えた新しい商材を開発し、売上拡大とシェアアップを図ってまいります。

II. 「環境対応力の強化」

今や事業を営む上で欠かすことのできない「環境対応」に力を注ぎ、商品やサービスの開発を通じて成長性、収益性を高めるとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

III. 「新分野への挑戦」

5年・10年先を見据え、次世代に繋げる「新たな収益の柱」を育むため、明日の研究開発に注力し、技術力を生かして従来の延長線上にない事業領域の拡大にチャレンジしてまいります。

そして、以上の重点戦略を推し進めるにあたり、技術に立脚した事業基盤の強化と、販売組織および営業活動の効率向上に、徹底して取り組みます。さらに、プロモーション技術を進化させることで、グループの営業力をいっそう高めてまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を推進するとともに、グループのCSR体制を確立させて、経営の質的向上を図ります。そして、経営基盤として特に重要な人材の開発・育成に注力し、経営目標の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「変革と挑戦2011」の重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格の変動に伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

また、当社グループは、メーカーとして、「環境保全」や「安全品質」に対する取り組みは最優先課題の一つであると認識しております。人と地球にやさしい企業グループでありたい、という思いを「東リエコスピリット」として表わし、低炭素化の推進をはじめとするさまざまな側面から、真剣に環境問題に取り組んでおります。限りある資源を有効に活用しながら、人と地球にやさしい商品の研究開発に努めて皆さまにご提供していくことで、企業市民としての責任を果たし、「世の中から信頼され、期待される」企業グループであり続けるよう、努力してまいります。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、内部統制報告制度に対応した内部統制の評価管理体制を構築・運用しており、これをさらに推し進めることで、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,454	7,389
受取手形及び売掛金	24,767	22,542
有価証券	713	714
商品及び製品	6,131	5,596
仕掛品	821	776
原材料及び貯蔵品	1,614	1,328
繰延税金資産	688	412
その他	793	814
貸倒引当金	△471	△254
流動資産合計	40,513	39,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,738	18,802
減価償却累計額	△12,404	△12,768
建物及び構築物（純額）	6,334	6,034
機械装置及び運搬具	21,989	22,156
減価償却累計額	△19,297	△19,885
機械装置及び運搬具（純額）	2,691	2,270
工具、器具及び備品	2,333	2,301
減価償却累計額	△2,054	△2,083
工具、器具及び備品（純額）	279	217
土地	8,685	8,685
リース資産	159	187
減価償却累計額	△0	△33
リース資産（純額）	158	153
建設仮勘定	182	142
有形固定資産合計	18,333	17,504
無形固定資産		
のれん	138	150
ソフトウェア	659	537
リース資産	99	200
その他	133	147
無形固定資産合計	1,032	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901	3,177
長期貸付金	267	200
繰延税金資産	2,078	1,894
その他	2,003	2,244
貸倒引当金	△323	△414
投資その他の資産合計	6,926	7,102
固定資産合計	26,291	25,641
資産合計	66,805	64,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,489	20,487
短期借入金	940	2,450
リース債務	51	60
未払法人税等	221	113
未払費用	1,260	1,202
賞与引当金	599	487
役員賞与引当金	2	—
その他	1,046	1,259
流動負債合計	26,612	26,061
固定負債		
長期借入金	9,200	7,500
リース債務	192	169
退職給付引当金	4,126	4,066
役員退職慰労引当金	294	—
長期預り保証金	1,599	1,676
その他	159	557
固定負債合計	15,571	13,969
負債合計	42,184	40,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,488	6,423
利益剰余金	11,710	11,780
自己株式	△1,064	△853
株主資本合計	23,989	24,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	478
評価・換算差額等合計	383	478
少数株主持分	248	246
純資産合計	24,621	24,930
負債純資産合計	66,805	64,961

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	91,329	81,330
売上原価	67,606	58,412
売上総利益	23,722	22,917
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,163	4,874
広告宣伝費	1,868	1,633
販売手数料	258	227
貸倒引当金繰入額	183	30
給料及び賞与	6,134	5,943
賞与引当金繰入額	439	339
役員賞与引当金繰入額	2	—
退職給付費用	638	759
役員退職慰労引当金繰入額	75	17
減価償却費	997	1,029
のれん償却額	45	66
その他	7,189	6,850
販売費及び一般管理費合計	22,995	21,772
営業利益	727	1,145
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	73	55
仕入割引	73	70
不動産賃貸料	56	55
保険配当金	80	110
その他	118	98
営業外収益合計	425	405
営業外費用		
支払利息	208	208
売上割引	114	109
持分法による投資損失	39	38
その他	108	99
営業外費用合計	470	455
経常利益	682	1,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	300	—
投資有価証券売却益	32	1
貸倒引当金戻入額	3	39
特別利益合計	336	41
特別損失		
固定資産除却損	61	49
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	131	16
会員権評価損	—	3
たな卸資産評価損	162	—
関係会社出資金売却損	124	—
退職給付制度終了損	—	72
特別損失合計	479	144
税金等調整前当期純利益	538	991
法人税、住民税及び事業税	208	89
法人税等調整額	△46	394
法人税等合計	162	483
少数株主利益	9	1
当期純利益	366	506

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
前期末残高	6,488	6,488
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△64
当期変動額合計	△0	△64
当期末残高	6,488	6,423
利益剰余金		
前期末残高	11,787	11,710
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△436
当期純利益	366	506
当期変動額合計	△76	69
当期末残高	11,710	11,780
自己株式		
前期末残高	△863	△1,064
当期変動額		
自己株式の取得	△202	△8
自己株式の処分	1	219
当期変動額合計	△201	210
当期末残高	△1,064	△853
株主資本合計		
前期末残高	24,268	23,989
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△436
当期純利益	366	506
自己株式の取得	△202	△8
自己株式の処分	1	154
当期変動額合計	△278	215
当期末残高	23,989	24,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,241	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△858	94
当期変動額合計	△858	94
当期末残高	383	478
為替換算調整勘定		
前期末残高	17	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,259	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△875	94
当期変動額合計	△875	94
当期末残高	383	478
少数株主持分		
前期末残高	241	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△1
当期変動額合計	6	△1
当期末残高	248	246
純資産合計		
前期末残高	25,769	24,621
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△436
当期純利益	366	506
自己株式の取得	△202	△8
自己株式の処分	1	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△869	93
当期変動額合計	△1,147	309
当期末残高	24,621	24,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538	991
減価償却費	1,927	1,907
のれん償却額	45	66
長期前払費用償却額	135	362
固定資産除却損	61	49
固定資産売却損益 (△は益)	△300	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	131	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	△125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△282	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△9
持分法による投資損益 (△は益)	39	38
受取利息及び受取配当金	△97	△70
支払利息	208	208
売上債権の増減額 (△は増加)	2,977	2,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	705	865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,725	△1,567
その他	△27	99
小計	3,467	4,891
利息及び配当金の受取額	97	70
利息の支払額	△208	△208
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△187	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168	4,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△62
定期預金の払戻による収入	52	12
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△1,037
有形固定資産の売却による収入	373	0
無形固定資産の取得による支出	△154	△544
投資有価証券の取得による支出	△11	△196
投資有価証券の売却による収入	70	21
貸付けによる支出	△83	△69
貸付金の回収による収入	111	106
その他	135	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	10
長期借入れによる収入	2,100	400
長期借入金の返済による支出	△2,100	△600
リース債務の返済による支出	△15	△57
長期未払金の返済による支出	△100	△307
自己株式の増減額 (△は増加)	△201	—
自己株式の取得による支出	—	△8
自己株式の売却による収入	—	154
配当金の支払額	△443	△436
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,371	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,783	6,155
現金及び現金同等物の期末残高	6,155	8,041

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用非連結子会社

① 持分法適用非連結子会社の変更

持分法適用非連結子会社であった㈱ワークスは、清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

② 変更後の持分法適用非連結子会社の数

0社

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

(退職給付引当金)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を、役員の退任時に打ち切り支給することといたしました。

これに伴い、当該期間に応じた退職慰労金相当額269百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、従来退職給付制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度に平成22年4月1日付で移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、特別損失に「退職給付制度終了損」として72百万円計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,849	28,162	32,317	91,329	—	91,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	30,849	28,162	32,317	91,329	(—)	91,329
営業費用	28,749	27,798	32,548	89,096	1,505	90,602
営業利益又は 営業損失 (△)	2,100	363	△231	2,233	(1,505)	727
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,342	20,859	14,073	55,275	11,530	66,805
減価償却費	789	498	238	1,526	446	1,973
資本的支出	729	372	136	1,238	858	2,097

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,505百万円であり、その主なものは当社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,530百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が塩ビ製品事業で53百万円、繊維製品事業で165百万円それぞれ減少し、また営業損失がその他事業で14百万円増加しております。

6 法人税法の改正に伴い、機械装置について、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が塩ビ製品事業で1百万円増加し、繊維製品事業で47百万円減少し、また営業損失がその他事業で6百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,920	26,447	27,962	81,330	—	81,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	26,920	26,447	27,962	81,330	(—)	81,330
営業費用	25,481	25,142	28,053	78,676	1,507	80,184
営業利益又は 営業損失 (△)	1,439	1,304	△90	2,653	(1,507)	1,145
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,651	19,632	12,507	50,791	14,169	64,961
減価償却費	802	494	220	1,517	455	1,973
資本的支出	609	348	147	1,104	72	1,177

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,507百万円であり、その主なものは当社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,169百万円であり、その主なものは、本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.05円	1株当たり純資産額	390.52円
1株当たり当期純利益	5.82円	1株当たり当期純利益	8.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	366	506
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	366	506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,055	62,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び貸貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434	5,918
受取手形	4,200	3,815
売掛金	14,800	13,793
有価証券	713	714
商品及び製品	5,943	5,515
仕掛品	239	197
原材料及び貯蔵品	1,147	918
前渡金	4	9
前払費用	172	292
繰延税金資産	433	218
短期貸付金	1,968	1,664
未収入金	2,545	2,250
その他	41	44
貸倒引当金	△161	△110
流動資産合計	35,484	35,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,749	4,541
構築物（純額）	276	270
機械及び装置（純額）	1,738	1,475
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品（純額）	207	169
土地	6,032	6,032
リース資産（純額）	151	124
建設仮勘定	107	97
有形固定資産合計	13,275	12,720
無形固定資産		
のれん	136	114
ソフトウェア	522	479
リース資産	99	191
その他	84	97
無形固定資産合計	842	884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,396	2,705
関係会社株式	1,417	1,373
出資金	22	22
長期貸付金	43	—
従業員に対する長期貸付金	167	150
関係会社長期貸付金	547	213
破産更生債権等	40	96
長期前払費用	214	320
繰延税金資産	1,695	1,516
その他	824	890
貸倒引当金	△94	△114
投資その他の資産合計	7,273	7,175
固定資産合計	21,391	20,780
資産合計	56,876	56,022
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,210	1,708
買掛金	13,210	11,928
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	600	2,100
リース債務	50	51
未払金	638	860
未払費用	1,069	1,115
未払法人税等	68	73
預り金	4,013	4,575
前受収益	7	4
賞与引当金	293	267
その他	4	2
流動負債合計	22,467	22,988
固定負債		
長期借入金	9,200	7,500
リース債務	186	140
退職給付引当金	3,121	3,046
役員退職慰労引当金	207	—
長期預り保証金	1,537	1,608
その他	98	421
固定負債合計	14,350	12,717
負債合計	36,817	35,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,698	4,633
資本剰余金合計	6,488	6,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800	5,000
繰越利益剰余金	618	2,439
利益剰余金合計	7,418	7,439
自己株式	△1,064	△853
株主資本合計	19,698	19,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	450
評価・換算差額等合計	360	450
純資産合計	20,058	20,315
負債純資産合計	56,876	56,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	15,507	13,807
商品売上高	40,104	36,604
売上高合計	55,611	50,412
売上原価		
製品期首たな卸高	1,550	1,498
当期製品製造原価	9,963	8,297
合計	11,514	9,796
製品期末たな卸高	1,498	1,556
製品他勘定振替高	147	161
原価差額	△449	△78
製品売上原価	9,418	8,000
商品期首たな卸高	5,157	4,444
当期商品仕入高	30,292	26,363
合計	35,449	30,808
商品期末たな卸高	4,444	3,959
商品他勘定振替高	639	515
商品売上原価	30,364	26,334
売上原価合計	39,783	34,334
売上総利益	15,828	16,077
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,027	4,761
広告宣伝費	318	277
見本費	1,234	1,224
販売手数料	269	257
貸倒引当金繰入額	71	—
給料及び賃金	2,227	2,296
従業員賞与	377	378
賞与引当金繰入額	210	192
退職給付費用	350	468
役員退職慰労引当金繰入額	46	10
賃借料	1,131	1,037
減価償却費	792	853
のれん償却額	53	60
技術研究費	486	567
その他	2,829	2,736
販売費及び一般管理費合計	15,428	15,123
営業利益	400	953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	39
有価証券利息	7	3
受取配当金	139	122
不動産賃貸料	161	146
保険配当金	21	27
その他	121	112
営業外収益合計	499	453
営業外費用		
支払利息	224	225
売上割引	137	131
その他	70	52
営業外費用合計	433	409
経常利益	467	997
特別利益		
固定資産売却益	300	—
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	300	38
特別損失		
固定資産除却損	46	45
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	115	16
会員権評価損	—	3
たな卸資産評価損	154	—
関係会社出資金売却損	273	—
関係会社事業損失	—	71
退職給付制度終了損	—	66
特別損失合計	591	204
税引前当期純利益	175	831
法人税、住民税及び事業税	40	42
法人税等調整額	17	331
法人税等合計	58	373
当期純利益	117	457

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,789	1,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789	1,789
その他資本剰余金		
前期末残高	4,698	4,698
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△64
当期変動額合計	△0	△64
当期末残高	4,698	4,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,800	6,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,800
当期変動額合計	—	△1,800
当期末残高	6,800	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	944	618
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△436
別途積立金の取崩	—	1,800
当期純利益	117	457
当期変動額合計	△326	1,821
当期末残高	618	2,439
自己株式		
前期末残高	△863	△1,064
当期変動額		
自己株式の取得	△202	△8
自己株式の処分	1	219
当期変動額合計	△201	210
当期末残高	△1,064	△853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,226	19,698
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△436
当期純利益	117	457
自己株式の取得	△202	△8
自己株式の処分	1	154
当期変動額合計	△528	166
当期末残高	19,698	19,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,134	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	90
当期変動額合計	△774	90
当期末残高	360	450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,134	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	90
当期変動額合計	△774	90
当期末残高	360	450
純資産合計		
前期末残高	21,360	20,058
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△436
当期純利益	117	457
自己株式の取得	△202	△8
自己株式の処分	1	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	90
当期変動額合計	△1,302	257
当期末残高	20,058	20,315

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。